

2022 年度 第 3 回関私教協幹事校会議事録

1. 日時 2022 年 6 月 27 日 (月) 18 : 30 ~ 19 : 45

2. 形態 Zoom 会議

3. 出席者

【幹事】眞田 克典 (東京理科大学・事務局長)、齋藤 史夫 (東京家政学院大学・事務局次長)、池田 賢市、高木 雅史 (中央大学・事務局次長)、大島 真夫 (東京理科大学)、山本 智子 (国立音楽大学)、安藤 真聡 (慶應義塾大学)、田村 真広 (日本社会事業大学)、後藤 正矢 (多摩美術大学)、伊東 毅、谷川 美の理 (武蔵野美術大学)、長嶺 宏作 (帝京科学大学)、瀬川 大 (日本女子体育大学)、河村 久、田中 直樹 (聖徳大学)、吉田 真理子、西村 志乃 (洗足学園音楽大学)、遠藤 克弥、堀井 英一 (東京国際大学)、新田 司 (千葉敬愛短期大学)

【事務担当】常盤 朋子 (東京理科大学)

4. 協議

〔報告事項〕

(1) 研究部の活動について

○部会の活動について

- ・第 2 部会 : 8 月上旬 ~ 中旬頃に第 8 部会との合同研究部会の開催を検討している。
- ・第 3 部会 : 第 2 回の部会を 7 月 24 日もしくは 31 日に開催する方向である。育英大学の滝沢先生に勤務大学の自己点検評価についてご報告いただき、部会員からの質疑応答を予定している。
- ・第 4 部会 : 第 2 回の部会を 7 月 16 日に開催予定である。各校の教職課程自己点検評価報告書作成の進捗状況についての確認および各校におけるコロナ禍における教育実習の状況を情報共有する予定である。
- ・第 5 部会 : 第 2 回の部会を 9 月開催予定で検討している。
- ・第 6 部会 : 第 2 回の部会を 7 月 25 日に Zoom にて、「教育実習とトランスジェンダーについて」という内容で埼玉大学の渡辺大輔先生にご講演いただく予定である。
- ・第 7 部会 : 第 2 回の部会を 5 月 26 日に実施し、「コロナ禍における教育活動ー理科の授業に焦点をあててー」というテーマで、東京理科大学非常勤講師の荘司先生から報告いただき、参加者は 10 名であった。7 月 28 日にオンラインで情報交換会を開催予定である。
- ・第 8 部会 : 第 2 部会と合同の研究部会を検討している。

○地域の活動について

- ・千葉茨城地域部会 : 7 月 1 日に令和 4 年度総会ならびに第 1 回研究会を開催予定である。第 1 回研究会では、教育の情報化の進展と情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法のコアカリキュラムについて、東京学芸大学の高橋純先生に講演いただき、質疑応答と情報交換会を行う予定である。

(2) 全私教協第 41 回研究大会について

眞田事務局長から、資料 1 に基づき、5 月 28 日にオンラインで開催した全私教協第 41 回研究大会についての報告があり、研究大会受付に係る消込作業にかかった費用については関私教協予算の事務局活動費より支出したとの報告があった。

(3) 第 2 部会によるアンケート調査について

長嶺幹事から、資料 2 に基づき、アンケート調査の依頼文書を『会報』第 91 号発送時に同封し、併せて事務局よりメールで周知いただいたこと、回答期日は 7 月 10 日であることの報告があった。

〔審議事項〕

(1) 『会報』第 92 号の編集について

吉田広報部長から、資料 3 に基づき、『会報』第 92 号（12 月 1 日発行）の執筆担当及び作成スケジュールについて説明があり、これを承認した。

(2) HP 保守サービス終了に伴うデータ移行費用の支出について

遠藤 HP 担当幹事および堀井幹事から、資料 4 に基づき、現在関私教協 HP で利用しているサービスが 2023 年 6 月末をもって終了となること、Web サイト移行プランの見積書は現行のページ数をそのまま移行した場合の金額であるが、現行の会社をそのまま継続するかも含めて検討いただきたいとの提案があり、種々検討した結果、広報部を中心に意見を集約することとした。

(3) 新規入会校について

眞田事務局長から、資料 5 に基づき、2 大学の新規入会について説明があり、学校法人共愛学園・共愛学園前橋国際大学短期大学部は 2022 年度より入会し、群馬育英学園・育英短期大学は 2023 年度より入会することを承認した。（両大学共に全私教協準会員の加盟を希望）

(4) 2022 年度会員校名簿について

2022 年度会員校名簿を作成するにあたり、会員校への名簿訂正依頼を事務局が行うことの説明があり、承認した。

(5) その他

眞田事務局長から、第 5 回幹事校会を 17 時より開催し、終了後にオンライン懇親会を開催することの提案があり、承認した。

【配付資料】

資料 1：全私教協第 41 回研究大会について

資料 2 : 教職課程組織運営及び「教職センター」に関するアンケートのお願い

資料 3 : 『会報』第 92 号プロット

資料 4 : Web サイト移行プランについて

資料 5 : 入会申込書について

以 上